

## 経済財政政策部局の動き

# 多年度にわたる基金事業のPDCA強化

政策統括官(経済社会システム担当)付  
参事官(総括担当)付

村上 匠 北島 大地

## 1 はじめに

基金は、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保することにより弾力的な支出を可能とし、各年度の所要額を見込み難い多年度事業を安定的かつ効率的に実施するために活用されている。本稿では、基金のPDCA強化の取組等について紹介したい。

## 2 基金の必要性

我が国では「予算の単年度主義」の原則のもと国会における予算の議決が毎会計年度行われているが、中長期的な視点が欠ける<sup>1</sup>等の弊害があることから、中長期政策の実行には基金の活用等による多年度にわたる支出が必要とされる場合がある。そこで、岸田総理は、「国の長期的方向性や予見可能性を高め、企業が将来の期待成長率を導き出せるよう、基金等を活用して、予算単年度主義を打破<sup>2</sup>」と言及し、骨太方針2022において、予算の単年度主義の弊害是正のため基金を活用することが掲げられた。

中長期的な視点を要する政策には、情勢の変化への柔軟な対応や民間企業の予見可能性向上のために、多年度にわたり支出ができる仕組みが求められる。

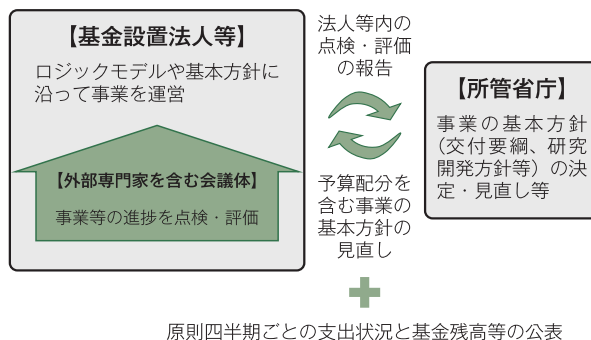
## 3 多年度にわたる基金事業のPDCA強化

内閣府は、事業の継続性が見通せないために民間活力を巻き込めず経済財政効果が限定される等といった単年度予算の弊害の是正に向けて、基金事業におけるワイズスペンディングを徹底し、投資効率の向上に結び付けるよう「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」を取りまとめた<sup>3</sup>。PDCA強化に当たっては、以

下の要素を含む枠組みの構築が進められた。

- ・具体的かつ定量的なアウトカム・アウトプット指標を含むロジックモデルに基づいた政策体系の構築
- ・事業の進捗及び定量的指標の進捗の定期的な点検・評価並びに原則として四半期ごとの支出状況と基金残高等の公表
- ・進捗評価を受けた、その後の予算配分への反映
- ・外部専門家の知見を取り入れる仕組み

### 基金事業におけるPDCAの枠組みのイメージ



今後、対象基金事業の取組状況をフォローアップするとともに、「新しい資本主義」の実現に向けて新たに開始された基金事業のPDCA強化にも取り組むこととしている<sup>4</sup>。この取組を通じ、多年度にわたり支出ができる仕組みとして基金を有効活用していくことが重要である。

## 4 今後の課題について

基金の活用に当たっては、引き続き執行状況を把握しながら無駄なく執行を行い、使用見込みの低い資金は返納し、適切な管理に努めることが重要である。

しかし、基金は基本的に数年から数十年と中長期的な期間で支出することが前提で造成されるため、事業の実施効果が得られるまで時間を要するものがあることを考慮しなければならない。基金は執行率という観点で評価されることがあるが、KPIを設定した上で、その進捗や達成状況を分析し、事業効果にも着目した評価をすることも重要である。

村上 匠 (むらかみ たくみ)

北島 大地 (きたじま だいち)

1 鈴木財務大臣兼内閣府特命担当大臣閣議後記者会見(2021年11月30日)

2 ギルドホールにおける岸田総理基調講演(2022年5月5日)([https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/statement/2022/0505kichikoben.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0505kichikoben.html))

3 新経済・財政再生計画 改革工程表2021、112頁。本取組の対象は、科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に計画的に取り組む基金事業かつ単年度事業費10億円相当以上の基金事業(終期のない基金事業については基金残高10億円以上のもの)。各基金事業における枠組み構築状況は、令和4年5月10日の第38回経済・財政一体改革推進委員会において報告されている。

4 新経済・財政再生計画 改革工程表2022、136頁